

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所

電子公告により行う。
公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html
公告方法
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6951

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元
に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊
(図書カード500円分)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

(2004)

第73期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

アンケートに
ご協力ください

抽選で
図書カード500円分を
プレゼント





代表取締役会長兼CEO

栗原 権右衛門



代表取締役社長兼COO

大井 泉

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第73期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

コーポレートメッセージ

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

当連結会計年度における我が国の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化に伴い、世界経済の減速懸念が強まる中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気の先行きは極めて不透明な状況となっています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

JEOLグループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan 2022」を策定し、前中期経営計画「Triangle Plan」（2016年度～2018年度）の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

具体的には、前中期経営計画の骨子である“Speed”、“Difference”、“Change”の3軸を踏襲し、YOKOGUSHI戦略を引き続き計画の土台と捉え、さらに進化・深化させていきつつ、「70年目の転進」に取り組み、適正な利益を継続的に創出することができる高収益企業への変革を目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき12円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2020年6月

Triangle Plan 2022

(2020-2021年度)

中期経営計画「Triangle Plan 2022」では、「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

基本的な考え方

創立70周年を迎える中「70年目の転進」として以下に取り組んでいきます。

1 コアテクノロジー強化

JEOLグループが社会に提供する付加価値の源泉であるハイエンドの計測・分析技術（＝コアテクノロジー）を継続的に発展させていく。

2 成長市場への積極参入

コアテクノロジーをベースに、規模が大きく更なる拡大が見込まれる市場（半導体機器／産業機器／バイオ・医用機器／海外）へ積極的に参入し、成長を加速させていく。

3 トータルソリューションの提供

装置だけではなくユーザーのワークフロー全体を見据え、使い勝手の向上や効率化につながるサービスを含めたトータルソリューションを提供していく。

4 必要な投資と収益性向上への取組み

事業の規模や範囲が拡大していく中で事業機会を確実に取り込むため、必要な投資をタイムリーに行っていく。同時に効率化を推進し収益性の向上に不断に取り組んでいく。

数値目標 [2021年度目標] 連結売上高 **1,340**億円 連結経常利益 **100**億円

クロースアップ

2020年
1月

JEOL KOREA LTD.の株式取得に関する合意書締結

DI Corporation(本社:韓国ソウル特別市江南区)の保有するJEOL KOREA LTD.(本社:韓国ソウル特別市江東区)の株式を取得し、完全子会社とすることで合意しました。市場が大きく特に半導体産業で重要顧客がある韓国地域において、完全子会社化を実施することにより、当社グループの経営方針のもと販売・サービスをさらに強化していくことが可能になります。

2020年
1月

INTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC.の株式取得

米国の透過電子顕微鏡(TEM)関連技術開発のベンチャー企業であるINTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC.(所在地:米国カリフォルニア州、IDES社)の全株式を取得し、完全子会社としました。当社の主力製品であるTEMにIDES社の技術を取り入れることにより、ナノメートルスケールの高空間分解能で、かつ超高速時間分解能の静止画および動画の記録が可能な「超高速時間分解TEM」の製品化が実現されます。これにより、今までTEMでは不可能であった物質の超高速での動的観察および量子現象の解明に寄与する革新的な装置の提供が可能となります。将来的にはタンパク質の動きを捉えるなど生命科学の発展にも寄与できるTEMの開発につなげることも可能となります。また、IDES社のもつ超高速静電偏向技術や圧縮センシング技術を、アクセサリーとしてTEMに組み込むことにより、高速時間分解能で、低ダメージ・ハイスループットでのデータ取得機能をご提供できるようになります。さらに、IDES社の既存技術および開発中の技術を用いることにより、クライオトモグラフィーおよび走査透過像(STEM)取得機能や走査顕微鏡等の電子線スキャン機能を高度化することも可能となります。

2020年
3月

固定資産の取得に関するお知らせ

現在、中期経営計画「Triangle Plan 2022」に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより、企業価値の向上および経営基盤の強化に努めています。需要が拡大している電子ビーム描画装置をはじめとした製品の生産能力増強のため、ヤマハモーターロボティクスホールディングス(株)から土地および建物を取得することとしました。

2019年9月

宮城大学との共同研究契約締結に伴いDARTイオン源を搭載した飛行時間質量分析計の運用を開始

宮城大学との間で、2019年8月5日に締結した共同研究契約に基づき、当社製JMS-T100LP AccuTOF™ LP-plus 4GにDART(Direct Analysis in Real Time)イオン源を搭載したシステムを同大学に貸与し、9月30日より正式に運用を開始しました。共同研究プロジェクトでは、導入された質量分析計システムを用いた地元宮城県の地場産業である水産食品・水産加工品の機能性安全性評価方法を確立するとともに、開発された手法を水産物・水産加工品の付加価値を高める技術に応用し、地場産業の活性化に寄与していきます。



2020年3月

「研究機器のシェアリングサービス」が文部科学省の「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」認定サービスとして決定

文部科学省が創設した「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」とは、研究者により良い研究環境を提供し、我が国における科学技術の推進およびイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援するもので、この度、当社の「研究機器のシェアリングサービス」が認定サービスとして採択されました。この認定を通じて、産学連携を加速し、教育と科学技術の振興・発展に力を注いでいきます。



2019年12月

文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム令和元年度「秀でた利用成果」最優秀賞受賞について

文部科学省ナノテクノロジープラットフォームおよび物質・材料研究機構ナノテクノロジープラットフォームセンターより、令和元年度「秀でた利用成果」が発表されました。最優秀賞には、当社が参画した共同研究「ガス環境下における自動車触媒ナノ粒子のオペランドTEM観察」が選ばれました。電子顕微鏡内で自動車排ガス浄化触媒を模擬したモデル材料がガス浄化している最中の触媒構造変化と排出ガス組成の変化を同時に観察して、触媒反応現象を直接捉えた研究課題です。



東京都知事からの感謝状の授与

第32回オリンピック競技大会において東京都が実施する「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」と、東京2020組織委員会が実施する「東京2020大会のカーボンオフセット」への協力における感謝状贈呈式が開催され、賞状を授与されました。「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」とは、開会式と閉会式の計4日間、都内で排出される全てのCO₂をゼロにする取組であり、また、「東京2020大会のカーボンオフセット」とは、大会の開催に伴い発生するCO₂排出量をゼロにする取組です。当社は2010年～2014年の5年間に省エネ努力で創出した2.3万t-CO₂を無償提供しました。



2020年2月

究極の原子分解能をもつ新型原子分解能分析電子顕微鏡 "GRAND ARM™2" (JEM-ARM300F2) を販売開始

新型対物レンズポールピース「FHP2」を搭載したGRAND ARM™2を開発し、販売を開始しました。FHP2を搭載することにより、究極の原子分解能と最大級の立体角をもつ大口径EDSの両立を実現しました。また、外部環境に左右されないエンクロージャカバーを標準構成し、更なる安定度向上を実現しました。



アジア太平洋顕微鏡学会に出展

2月3日から2月7日の間、インド・ハイデラバードにおいて、第12回アジア太平洋顕微鏡学会 (APMC Hyderabad 2020) が開催されました。ここ数年著しい成長を遂げるインド市場において、当社製品アピールとブランド確立により更なるプレゼンス向上を実現できました。



2020年5月

新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-IT800 を販売開始

次世代プラットフォームを採用するJSM-IT800は、電子銃と低収差コンデンサーレンズの融合により高輝度化を実現した「インレンズショットキーPlus電界放出形電子銃」と、当社の電子光学技術の粋を集めた次世代型電子光学制御システム「Neo Engine」を搭載しました。また、使いやすさを追求したGUI「SEM Center」と自社製EDSをフルインテグレーションすることにより、次世代の操作性を実現しました。



環境への取り組み

〈JGMS基本方針〉

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

◆ 環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

◆ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

◆ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は130回を超えました。

CSR

◆ 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントにおいて理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に自身が植物の花粉などを観察する内容です。2011年からは、東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



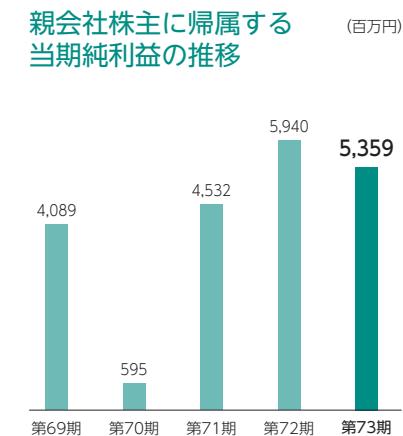
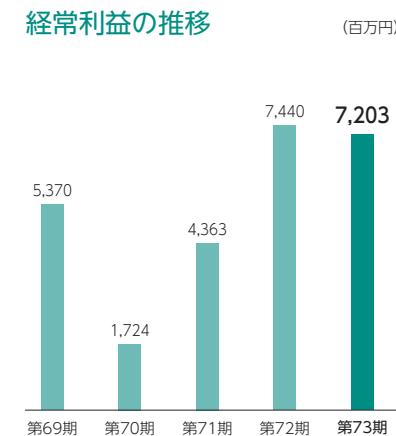
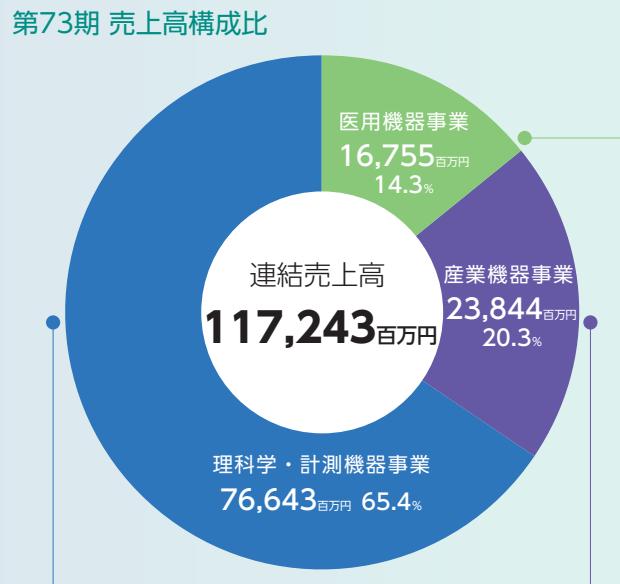
◆ (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

当連結会計年度の売上高は117,243百万円(前期111,289百万円に比し5.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は7,030百万円(前期6,670百万円に比し5.4%増)、経常利益は7,203百万円(前期7,440百万円に比し3.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,359百万円(前期5,940百万円に比し9.8%減)となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が3,742百万円であり、有形固定資産および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が4,172百万円となりました。

一方、長期借入れによる収入等により、財務活動による資金の増加が5,394百万円となりました。



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は76,643百万円(前期比1.2%減)となりました。



◆電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

◆分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム

◆計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が好調に推移し、売上高についても好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は23,844百万円(前期比43.6%増)となりました。

◆半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



◆産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置

医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合い、売上高共に堅調に推移しました。一方、海外市場においては受注・売上高共に低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は16,755百万円(前期比2.0%減)となりました。

◆医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第73期	第72期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	103,036	93,245
現金及び預金	14,425	9,296
受取手形及び売掛金	30,965	32,361
商品及び製品	11,815	11,055
仕掛品	38,775	35,052
原材料及び貯蔵品	2,629	2,467
未収還付法人税等	111	112
未収消費税等	2,747	2,026
その他	1,886	1,389
貸倒引当金	△321	△517
固定資産	33,732	29,384
有形固定資産	15,286	13,198
建物及び構築物	23,144	22,658
減価償却累計額	△16,954	△16,659
建物及び構築物(純額)	6,190	5,999
機械装置及び運搬具	4,264	4,048
減価償却累計額	△3,071	△2,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,193	1,060
工具、器具及び備品	22,704	20,722
減価償却累計額	△17,765	△16,828
工具、器具及び備品(純額)	4,938	3,893
土地	1,771	1,802
リース資産	2,561	2,030
減価償却累計額	△1,986	△1,729
リース資産(純額)	574	301
建設仮勘定	617	141
無形固定資産	5,243	2,248
ソフトウェア	361	359
リース資産	166	28
のれん	2,953	1,756
その他	1,761	103
投資その他の資産	13,203	13,938
投資有価証券	7,116	8,306
繰延税金資産	3,133	2,908
その他	2,961	2,731
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	18	35
社債発行費	18	35
資産合計	136,788	122,665

(単位:百万円)

科 目	第73期	第72期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	67,451	60,078
支払手形及び買掛金	12,575	14,359
電子記録債務	10,597	9,582
短期借入金	13,491	10,059
1年内償還予定の社債	1,886	448
リース債務	354	146
未払金	2,127	2,266
未払法人税等	1,651	1,182
未払消費税等	216	443
前受金	12,431	11,942
賞与引当金	1,457	1,598
その他	10,661	8,049
固定負債	24,256	20,994
社債	3,126	5,012
長期借入金	9,357	5,383
リース債務	431	208
繰延税金負債	398	3
役員退職慰労引当金	33	38
役員株式給付引当金	239	95
退職給付に係る負債	9,462	9,590
資産除去債務	320	320
その他	885	341
負債合計	91,707	81,072
純資産の部		
株主資本	45,973	41,783
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	27,089	22,899
自己株式	△1,068	△1,068
その他の包括利益累計額	△893	△190
その他有価証券評価差額金	2,296	2,743
繰延ヘッジ損益	71	1
為替換算調整勘定	△1,965	△1,574
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,361
純資産合計	45,080	41,593
負債純資産合計	136,788	122,665

連結損益計算書

科 目	第73期	第72期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	117,243	111,289
売上原価	72,378	68,857
売上総利益	44,865	42,431
販売費及び一般管理費	37,834	35,761
研究開発費	7,756	7,184
その他	30,077	28,576
営業利益	7,030	6,670
営業外収益	1,068	1,334
受取利息	39	26
受取配当金	153	150
受取保険金	19	70
受託研究収入	192	511
持分法による投資利益	468	302
その他	193	271
営業外費用	896	563
支払利息	161	156
売上債権売却損	15	10
為替差損	605	213
その他	114	182
経常利益	7,203	7,440
特別利益	595	137
固定資産売却益	69	102
投資有価証券売却益	-	35
段階取得に係る差益	525	-
特別損失	347	63
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	37	61
投資有価証券評価損	76	-
退職給付制度改定損	232	-
税金等調整前当期純利益	7,451	7,514
法人税、住民税及び事業税	2,219	1,553
法人税等調整額	△128	20
法人税等合計	2,091	1,574
当期純利益	5,359	5,940
親会社株主に帰属する当期純利益	5,359	5,940

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第73期	第72期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,742	4,757
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,172	△1,461
財務活動による キャッシュ・フロー	5,394	△3,716
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△454	△132
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,510	△552
現金及び現金同等物の 期首残高	9,261	9,813
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	260	-
現金及び現金同等物の 期末残高	14,032	9,261

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	22,899	△1,068	41,783
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			5,359		5,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,190	△0	4,190
当期末残高	10,037	9,914	27,089	△1,068	45,973

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,743	1	△1,574	△1,361	△190	41,593
当期変動額						
剰余金の配当					-	△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益					-	5,359
自己株式の取得					-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	70	△391	64	△702	△702
当期変動額合計	△446	70	△391	64	△702	3,488
当期末残高	2,296	71	△1,965	△1,296	△893	45,080

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第73期	第72期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	79,706	74,046
現金及び預金	2,697	926
受取手形	2,956	4,931
売掛金	26,488	24,701
たな卸資産	41,527	38,513
その他	6,248	5,199
貸倒引当金	△211	△226
固定資産	33,475	28,955
有形固定資産	11,700	10,026
建物・構築物	5,025	4,767
機械及び装置	675	568
土地	926	926
その他	5,072	3,763
無形固定資産	686	421
投資その他の資産	21,088	18,507
投資有価証券	5,663	6,324
関係会社株式	11,321	8,256
その他	4,111	3,934
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	18	35
資産合計	113,201	103,037

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第73期	第72期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	102,066	93,910
売上原価	72,667	67,005
売上総利益	29,398	26,905
販売費及び一般管理費	17,512	16,120
研究開発費	6,414	5,879
営業利益	5,471	4,905
営業外収益	1,464	1,983
営業外費用	731	513
経常利益	6,204	6,374
特別利益	67	130
特別損失	203	64

科 目	第73期	第72期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,630	46,129
支払手形	3,075	4,677
電子記録債務	9,256	8,412
買掛金	10,362	11,167
短期借入金	12,621	9,130
未払金	1,932	2,042
前受金	6,049	5,872
その他	7,332	4,827
固定負債	20,676	18,160
社債	3,126	5,012
長期借入金	9,357	5,383
退職給付引当金	6,931	6,992
その他	1,261	771
負債合計	71,306	64,289
純資産の部		
株主資本	39,525	36,003
評価・換算差額等	2,368	2,744
純資産合計	41,894	38,747
負債純資産合計	113,201	103,037

科 目	第73期	第72期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
税引前当期純利益	6,067	6,440
法人税、住民税及び事業税	1,437	910
法人税等調整額	△62	270
当期純利益	4,692	5,260

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:3,165名
 単独:1,920名

役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役会長兼CEO	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼COO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	二村 英之
取締役兼専務執行役員	中村 温巳
取締役兼専務執行役員	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員	関 敦司
社外取締役	長久保 敏
社外取締役	中尾 浩治
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	黒岩 法夫

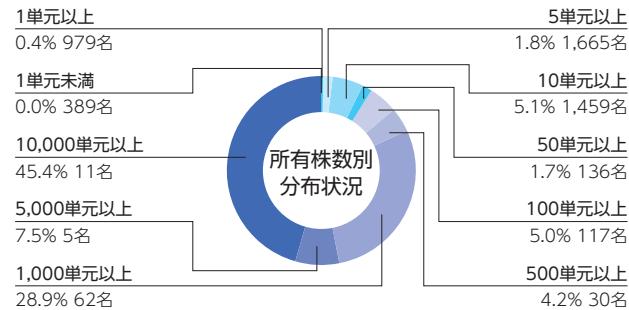
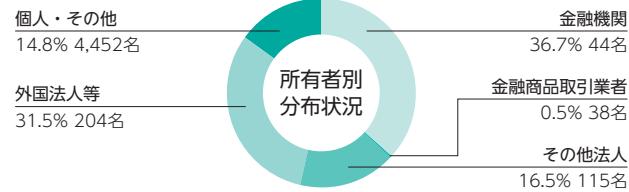
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,857,800株
 株主数 4,853名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	4,300	8.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,625	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,425	7.0
INVESCO ADVISERS, INC.-INVESCO OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,500	5.1
(株)三菱UFJ銀行	1,504	3.1
日本電子共栄会	1,277	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,249	2.6
日本電子グループ従業員持株会	1,148	2.4
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,107	2.3
日本生命(株)	1,042	2.1

(注)持株比率は自己株式(119,240株)を控除して計算しております。

株式分布状況



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 東京第二事務所
- ⑤ 札幌支店
- ⑥ 仙台支店
- ⑦ 筑波支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 西日本ソリューションセンター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 高松支店
- ⑬ 福岡支店

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X INTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. (アメリカ)
- Y IonSense, Inc. (アメリカ)

国内関係会社

- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インスツルメンツ(株)
- (株)JEOL RESONANCE
- (株)システムインフロンティア
- マイクロ電子(株)
- (株)CeSPIA